

業務及び財産の状況に関する説明書

【 2020年3月期 】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5.	役員 の氏名又は名称	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	業務の種別	2
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9.	他にしている事業の種類	3
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	3
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	3
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	3
13.	加入する投資者保護基金の名称	3
II	業務の状況に関する事項	
1.	当期の業務の概要	4
2.	業務の状況を示す指標	6
III	財産の状況に関する事項	
1.	経理の状況	9
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	32
3.	保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益	32
4.	デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益	32
5.	財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無	32
IV	管理の状況	
1.	内部管理の状況の概要	33
2.	分別管理等の状況	34

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

しんきん証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

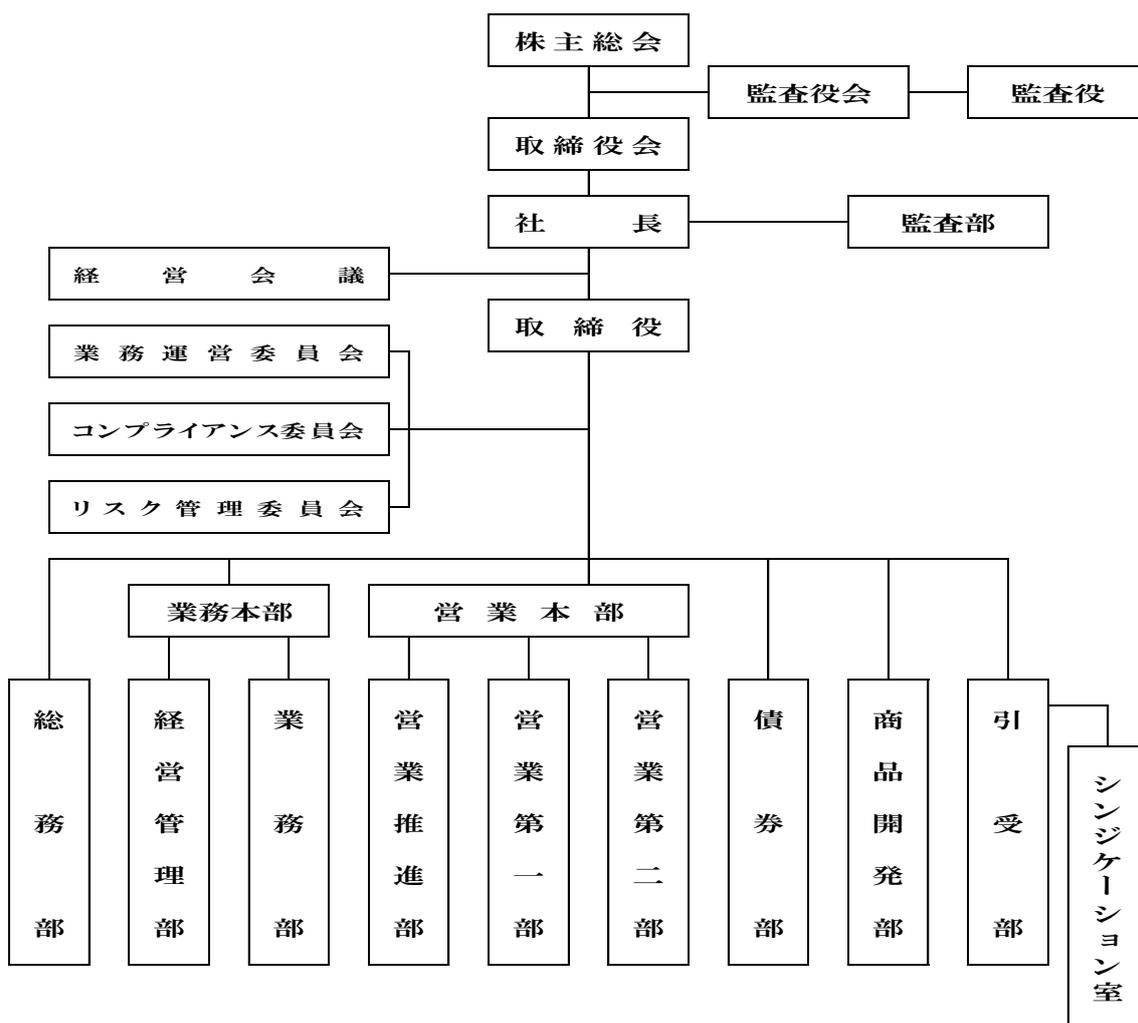
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 93 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 8 年 9 月	設立
平成 8 年 10 月	証券業の免許（4 業務）取得
平成 8 年 11 月	開業
平成 19 年 9 月	登録（登録番号：関東財務局長（金商）第 93 号）

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	議決権の数の割合
信 金 中 央 金 庫	400,000 株	100.00 %

5. 役員の名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	工 藤 淳	有	常 勤
常務取締役	小 西 泰 三	有	常 勤
取締役	戸 田 博 之	無	常 勤
取締役	西 澤 高 也	無	常 勤
監査役	飯 田 匡 洋		常 勤
監査役	秋 山 勝 男		非常勤
監査役	藪 下 裕 久		非常勤

以上 7 名

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
武 田 明 浩	総 務 部 長
亞 厂 祥 文	総務部 コンプライアンス担当部長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項ございません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- (2) 同法第 28 条第 1 項第 1 号の 2 に掲げる行為に係る業務
- (3) 同法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- (4) 同法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- (5) 同法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- (6) 同法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- (7) 同法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる有価証券等管理業務
- (8) 同法第 28 条第 2 項第 2 号に定める業務

(9) 同法第 35 条第 1 項に定める付随業務

(10) 同法第 35 条第 2 項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条に定める業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目 8 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

(1) 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務

(2) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

(3) 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

・ 第一種金融商品取引業に関する業務

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決に関し、日本証券業協会（当協会が特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（通称「FINMAC」）に業務委託）を利用する措置

・ 貸金業に関する業務

貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付または金銭の貸借の媒介に係る業務に関し、日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センターを利用する措置

・ 第二種金融商品取引業に関する業務

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決に関し、第二種金融商品取引業協会（当協会が特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（通称「FINMAC」）に業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社においては、信用金庫をはじめとする機関投資家の資金運用ニーズに応えるため、投資信託商品としては、日本株、国内 REIT、外国債券などに投資する商品を中心に商品提供の多様化を図ってまいりました。また、ユーロ円債に加えて、ABL や信託レポなど、投資信託以外の商品の提供にも努めてまいりました。

引受業務については、地方公共団体や事業会社といった債券発行体への引受提案や IR サポートに注力しつつ、引き続き主幹事引受案件等の獲得に努めてまいりました。

さらに、個々の信用金庫の実態に合わせた運用提案や研修・勉強会を実施するとともに、地方銀行等との取引深耕にも努め、セカンダリー取引の更なる推進にも取り組んでまいりました。

また、資本金運用の効率化のため信金中金の提供するグローバル信託などへの投資を段階的に実施することにより、営業外収益の獲得にも努めてまいりました。

部門別状況及び損益の状況は以下のとおりです。

営業部門では、多様化する顧客ニーズの把握に努め、新発債や既発債によってリレーションを維持・強化するとともに単位型投資信託やユーロ円債の取引先及び取引高の拡大に向け努力してまいりました。

市場環境としては、米国の利下げ、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス拡大による世界的な景気後退懸念から年度末にかけて相場は大きく変動し、円金利の低下局面が続いたことから、既発債の取引高は 1 兆 2,421 億円（前期 1 兆 2,381 億円）にとどまりましたが、機関投資家からは相対的に金利水準の高い地方債や事業債などの新発債、および米国国債や、債券・株・J-REIT 等を組み入れたバランス型投資信託への投資意欲の高まりが見られました。

また、リツレンの募集販売額については、低金利環境が続く中、農林中央金庫が金融債の発行を止め、信金中央金庫が発行額を減額したものの、投資家の購入ニーズは高く 2,929 億円（前期 3,949 億円）の販売額となりました。

トレーディング部門では、機関投資家の慎重姿勢は継続し、全体の取引高は 2 兆 4,074 億円（前期 2 兆 3,264 億円）と依然として振るわない状況となりました。一方、金融収支を含めたトレーディング関連損益は、ボラティリティの高まった局面にも効果的なヘッジを行ったことや、国債売買を中心に収益を着実に積み重ねた結果、171 百万円（前期 91 百万円）と前期を上回りました。

また、信用金庫を中心とした顧客からの発注について成約率を高めるなど、顧客ニーズに対応するべく努力いたしました。

引受部門では、新規先の開拓や既存先との関係強化に注力するとともに、案件獲得に向け、市場環境や投資家動向を見極めつつ積極的な起債提案を行いました。起債環境としては、事業会社のハイブリッド債が盛り上がりを見せる中、社債の発行額は過去最高を記録しております。こうした環境下、電力会社をはじめとした社債の引受は大幅に増加しましたが、低金利環境が長期化する中、財投機関債や政府保証債の引受においては、やや苦戦を強いられました。この結果、引受実績は、受入手数料が 905 百万円と横ばいであったものの、件数（285 件（前期比 44 件減））、引受額（3,256 億円（同 156 億円減））は、前期をやや下回る結果となりました。しかし、信用金庫を中心とした投資家の購入ニーズを捉えた案件の獲得に努めたことから歩留率は改善し、実質的な収益（737 百万円（前期比 112 百万円増））は大幅増となりました。

商品開発部門における投資信託については、配当収益の確保を目指した米国債（為替ヘッジなし）や国内 REIT の他、リスク分散を意識した商品設定などによりラインナップの多様化に加えシリーズ商品の拡充を図ったものの、市場の値動きが大きく投資家の投資スタンスが慎重になったことから、販売額は、追加型が 2,795 億円（前期 4,066 億円）、単位型が 1,217 億円（前期 542 億円）、全体として 4,013 億円（前期 4,608 億円）と前期を下回る結果となりました。

また、投資信託の期末純資産額は 8,186 億円（前期 8,304 億円）と前期より減少し、投資信託受入手数料は 813 百万円（前期 858 百万円）と前期を下回る結果となりました。

ユーロ円債については、発行体の調達コストや金利低下などによるクーポンの低下や TLAC 債への投資が進んだ前年との比較などから厳しい販売状況となりました。期末にかけて新型コロナウイルスによるクレジットスプレッドの拡大などから持ち直したものの、前記の TLAC の取扱い変更に伴う販売増の反動から通期の販売額は 377 億円（前期 607 億円）と前期を大きく下回り、ユーロ円債の売買損益は、149 百万円（前期 235 百万円）となりました。

投資有価証券については、信金中央金庫が組成したグローバル信託を段階的に 70 億円、投資信託の組成に伴うシードマネーとして 10 億円を投資いたしました。期末にかけ新型コロナウイルスの影響による歴史的暴落が発生したことから、評価損の拡大したグローバル信託を額面 20 億円売却し、同種の銘柄を新規に 30 億円投資いたしました。この結果、営業外損益は、配当収益 108 百万円に対し売却損が 122 百万円と通期で 14 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、営業収益は 2,158 百万円（前期 2,186 百万円）と、前期に比べ減収となりました。

しかし、金融費用が 19 百万円（前期 32 百万円）、販売費・一般管理費 1,647 百万円（前

期 1,686 百万円)と減少したことから営業利益は 492 百万円(前期 468 百万円)となりました。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は 478 百万円(前期 468 百万円)となり、経常利益から特別損益と法人税等を加減算した当期純利益は 320 百万円(前期 317 百万円)と前期を小幅上回る結果となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数(株)	400,000	400,000	400,000
営業収益	2,210	2,186	2,158
(受入手数料)	2,085	2,063	1,967
((委託手数料))	25	40	38
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	937	905	905
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	189	223	163
((その他の受入手数料))	933	895	860
(トレーディング損益)	△77	△97	73
((株券等))	2	23	3
((債券等))	△80	△120	69
((その他))	—	—	—
純営業収益	2,162	2,154	2,139
経常損益	615	468	478
当期純利益	432	317	320

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項ございません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2018年	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	177,102	/	—	—	/	—

3 月 期	特殊債券	64,400	—	—	377,950	—	—	—
	社債券	115,000	—	—	—	—	—	—
	受益証券				976	—	411,101	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2019 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	154,782		—	—		—	—
	特殊債券	71,300	—	—	446,100	—	—	—
	社債券	115,200	—	—	—	—	—	—
	受益証券				548	—	369,537	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2020 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	153,712		—	—		—	—
	特殊債券	28,100	—	—	324,400	—	—	—
	社債券	143,800	—	—	—	—	—	—
	受益証券				390	—	401,918	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項ございません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,648.0	1,679.7	815.3
固定化されていない自己資本 (A)	27,357	27,599	19,038
リスク相当額 (B)	1,660	1,643	2,335
市場リスク相当額	871	922	964
取引先リスク相当額	397	306	956

基礎的リスク相当額	392	415	415
-----------	-----	-----	-----

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使用人	59人	60人	65人
(うち外務員)	37人	37人	40人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

第23期(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	76,577,917	流 動 負 債	48,650,621
現 金 ・ 預 金	6,452,451	トレーディング商品	23,611,418
預 託 金	730,452	商品有価証券等	23,597,488
トレーディング商品	44,041,716	デリバティブ取引	13,930
商品有価証券等	44,031,116	有価証券担保借入金	8,282,482
デリバティブ取引	10,600	預 り 金	1,445,854
約 定 見 返 勘 定	1,382,038	短 期 借 入 金	15,000,000
有価証券担保貸付金	23,229,155	未 払 消 費 税 等	23,319
短期差入保証金	526,938	未 払 費 用	35,637
支払差金勘定	32,890	未 払 法 人 税 等	159,094
前 払 金	143	賞 与 引 当 金	92,815
前 払 費 用	15,505		
未 収 収 益	166,166		
そ の 他 流 動 資 産	460	固 定 負 債	141,208
		退 職 給 付 引 当 金	123,965
固 定 資 産	7,315,070	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,243
有 形 固 定 資 産	128,512		
建 物	65,759		
器 具 ・ 備 品	61,903	特 別 法 上 の 準 備 金	1,908
そ の 他 有 形 固 定 資 産	850	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,908
無 形 固 定 資 産	69,044		
電 話 加 入 権	3,376		
ソ フ ト ウ ェ ア	65,667	負 債 合 計	48,793,739
投 資 そ の 他 の 資 産	7,117,513	純 資 産 の 部	

投資有価証券	7,001,772	株主資本	35,099,247
出資金	1,000	資本金	20,000,000
長期差入保証金	3,000	資本剰余金	10,000,000
繰延税金資産	111,461	資本準備金	10,000,000
その他	280	利益剰余金	5,099,247
		繰越利益剰余金	5,099,247
		純資産合計	35,099,247
資産合計	83,892,987	負債及び純資産合計	83,892,987

【個別注記表】

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

イ．トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

ロ．トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用し、発行会社の資産状態が著しく悪化したときは、相当の減価を行います。

ハ．固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～24年
器具・備品	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

（ロ）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

ニ．賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上し

ております。

ホ. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ト. 金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

チ. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、会計期間末日の直物為替相場の仲値により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

リ. 退職給付費用に係る開示

(イ) 退職給付費用の内訳

退職給付引当金繰入	16,754 千円
出向者退職給付引当金負担金	4,200 千円
厚生年金基金事業主負担金	<u>42,741 千円</u> (内、特別掛金 17,383 千円)
合計額	63,695 千円

(ロ) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主により設立された企業年金制度（全国信用金庫厚生年金基金）に関する事項

a. 制度全体の積立状況に関する事項（2018 年 3 月 31 日現在）

①年金資産の額	1,669,710,596 千円
②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	<u>1,806,457,984 千円</u>
差引額（①－②）	△ 136,747,387 千円

b. 制度全体の掛金拠出額に占める当社の掛金拠出割合（2018 年 3 月分）

$$4,368,820 \text{ 円 (当社の掛金拠出額)} \div 5,758,871,833 \text{ 円 (制度全体の掛金拠出額)} \\ = 0.0759\% \text{ (小数点以下第 5 位を四捨五入)}$$

c. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 197,854,570 千円から年金財政計算上の別途積立金 61,107,182 千円を控除した金額が上記 a の差引額となります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19 年 0 ヶ月（予定償却完了日：2035 年 4 月 1 日）の元利均等定率償却であり、当社は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 17,383 千円を当期の財務諸表上、費用処理しております。

ヌ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表の注記)

イ. 担保資産

(イ) 担保に提供している資産及び当該担保に係る債務

a. 差入れている有価証券

消費貸借契約により差入れた有価証券 8,302,720千円

その他担保として差入れた有価証券 12,775,042千円

b. 担保資産の対象となる債務

有価証券担保借入金 8,282,482千円

(ロ) 差入れを受けている有価証券

消費貸借契約により差入れを受けた有価証券 23,274,750千円

ロ. 有形固定資産の減価償却累計額 227,654千円

ハ. 関係会社(親会社)に対する短期金銭債権 2,472,006千円

ニ. 関係会社(親会社)に対する短期金銭債務 81千円

ホ. 特別法上の準備金及び計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金(金融商品取引法第46条の5) 1,908千円

(税効果会計に関する注記)

・ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金 28,419千円

未払事業税 28,443千円

未払事業所税等 4,639千円

退職給付引当金 37,958千円

役員退職慰労引当金 5,280千円

金融商品取引責任準備金 584千円

繰延資産償却超過額 6,135千円

期末繰延税金資産合計 111,461千円

(金融商品に関する注記)

イ. 金融商品の状況に関する事項

(イ) 金融商品に対する取組方針

当社は、信用金庫等機関投資家の多様化する資金運用ニーズに対応することを目的に委託売買業務、自己売買業務、引受業務、募集・売り出し業務などの証券業務を行って

おります。これらの事業を行うため、インターバンク市場から短期借入による資金の調達及び債券レポ市場を通じた債券や資金の調達を行っております。当社は、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、金融資産等の保有制限及びベースス・ポイント・バリュー（B P V）によるリスク管理を行うとともに、債券先物取引等のデリバティブ取引も行っております。

（ロ）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、売買目的の有価証券と満期保有目的の有価証券であります。売買目的の有価証券は、主に国債、地方債、特殊債及び社債を保有しており、満期保有目的の有価証券は、変動利付国債を保有しております。これらは、それぞれ信用リスク（有価証券の発行体や取引先が義務を履行しないことにより当社が損失を被るリスク）及び市場リスク（金利・為替・株価等市場のリスクファクターの変動により価格が変動し当社が損失を被るリスク）に晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券先物取引、債券先物オプション取引及び金利スワップ取引を行っており、それぞれ信用リスク及び市場リスクに晒されております。

（ハ）金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

信用リスクの管理については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」及び「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において、有価証券発行体の格付による保有制限及び取引先のクレジットライン設定による保有制限を定めており、発行体・取引先の与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、日々経営管理部において行われ、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、当社が保有している有価証券が「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に定める管理対象銘柄、または「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」に定める要報告銘柄となった場合は、直ちに社長まで報告しております。

b. 市場リスクの管理

（a）売買目的の有価証券

売買目的の有価証券に関しては、保有限度額及びB P Vによる金利の変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、日々経営管理部で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

（b）満期保有目的の有価証券

満期保有目的の有価証券に関しては、保有限度額及びB P Vによる金利・為替・株価の変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「投資有価証

券取引に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において週次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、保有限度額及び 10B P でのガンマ・ベガの限度額により市場の変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に詳細に定めており、日々経営管理部で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

①. トレーディング目的の金融商品

当社では、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、売買目的の有価証券に分類される債券であります。当該リスクの影響額の算定は、対象となる金融資産及び金融負債を国債、金融債、政保債、地方債、財投債及び社債等その他の債券に分けて、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2019年3月31日現在、指標となる金利が 10B P (0.1%) 上昇した場合、または下落した場合には、31.4 百万円増減するものとして把握しています。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

②. トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、投資有価証券に分類される債券であります。当該リスクの影響額の算定は、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2019年3月31日現在、指標となる金利が 100B P (1%) 上昇した場合、または下落した場合には、簿価に対し利益が 35.0 百万円増減するものとして把握しています。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、金融商品の保有限度額及び当社の市場からの資金調達力等を勘案し、日々の流動性リスクの限度額（期日が到来することにより返済しなければならない額が同日に返済を受けると見込まれる額を上回る額）を設定・管理しております。管理方法や手続等については、「流動性リスク管理に関する取扱細則」に詳細に定めており、日々経営管理部で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

なお、不測の事態に備え、当社の親会社である信金中央金庫において、当社に対しコールマネー平均調達額に相当するクレジットラインが設定されております。

(二) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「ロ. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ロ. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(イ) 現金・預金	6,452,451	6,452,451	—
(ロ) 預託金	730,452	730,452	—
(ハ) トレーディング商品(商品有価証券等)	44,031,116	44,031,116	—
(ニ) 約定見返勘定	1,382,038	1,382,038	—
(ホ) 有価証券担保貸付金	23,229,155	23,229,155	—
(ヘ) 投資その他の資産			
a. 満期保有目的の債券	7,001,772	7,110,250	108,477
b. 出資金	1,000	1,000	—
資産計	82,827,985	82,936,463	108,477
(1) トレーディング商品(商品有価証券等)	23,597,488	23,597,488	—
(2) 有価証券担保借入金	8,282,482	8,282,482	—
(3) 短期借入金	15,000,000	15,000,000	—
負債計	46,879,970	46,879,970	—
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	△3,330	△3,330	—
デリバティブ取引計	△3,330	△3,330	—

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(イ) 現金・預金

預金は、全て満期のない預金(流動性預金)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) 預託金

預託金は、顧客分別金信託、株式会社大阪取引所の取引参加者保証金及び株式会社日本証券クリアリング機構の清算基金預託金で構成されており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ハ) トレーディング商品(商品有価証券等)

a. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値(平均値)における価格としております。

b. 上記aの売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買

参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄（当該銘柄が 2 以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄）の複利利回りに基づいて算出した価格によっております。

- c. 投資信託は、投資信託協会が定める基準価格（または解約価格）によっております。
- d. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当会計年度の損益に含まれた評価差額は 379,877 千円です。

(二) 約定見返勘定

約定見返勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ホ) 有価証券担保貸付金

有価証券担保貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ヘ) 投資その他の資産

- a. 満期保有目的の債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格に基づき時価を算定しております。

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,001,772	7,110,250	108,477
合 計		7,001,772	7,110,250	108,477

※ 「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はありません。

- b. 出資金については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(イ) トレーディング商品（商品有価証券等）

- a. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。
- b. 上記 a の売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄（当該銘柄が 2 以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄）の複利利回りに基づいて算出した価格によっております。
- c. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当会計年度の損益に含まれた評価差額は△290,562 千円です。

(ロ) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ハ) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物 買建	—	—	—	—
	売建	8,876,310	—	△13,930	△13,930
	債券先物オプション プット買建	4,500,000	—	3,550	△1,650
	コール買建	2,500,000	—	7,050	△3,100
合 計		15,876,310	—	△3,330	△12,480

(*) 時価の算定方法は市場取引については株式会社大阪取引所が定める清算値段としております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	6,452,451	—	—	—	—	—
預託金	730,452	—	—	—	—	—
約定見返勘定	1,382,038	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	23,229,155	—	—	—	—	—
投資その他の資産 満期保有目的の債券	—	—	—	7,000,000	—	—
合 計	31,794,097	—	—	7,000,000	—	—

(注3) その他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券担保借入金	8,282,482	—	—	—	—	—
短期借入金	15,000,000	—	—	—	—	—
合 計	23,282,482	—	—	—	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の 所有割合
親会社	信金中央金庫	東京都 中央区	6,909億円	資金調達、資産運用、信用金庫 の業務機能の補完、信用金庫業 界の信用力の維持・向上	被所有 100.00%

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
なし	有価証券の取引	信金中金債の募集取扱手数料の受入 (注1)	199,950		
	有価証券の取引	信託レポ取引の媒介手数料の受入 (注1)	6,606		
	事務室の賃借	事務室賃借料の支払 (注2)	65,428		

2. 兄弟会社等

属性	名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の 所有割合
親会社の子会社	しんきんアセット マネジメント投信 株式会社	東京都 中央区	2億円	投資運用業務	なし

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
なし	有価証券の取引	投資信託の受益証券手数料の受入 (注1)	445,867	未収 収益	90,217

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 手数料につきましては、市場実勢に基づき決定しております。

(注2) 事務所賃借料につきましては、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

イ. 1株当たりの純資産額	87,748円11銭
ロ. 1株当たり当期純利益	794円75銭

第24期(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	58,428,832	流 動 負 債	39,047,273
現 金 ・ 預 金	16,066,862	ト レーディング商品	620,770
預 託 金	5,230,389	商品有価証券等	620,190
ト レーディング商品	32,311,391	デリバティブ取引	580
商品有価証券等	32,311,391	約 定 見 返 勘 定	1,138,832
有価証券担保貸付金	2,155,946	有価証券担保借入金	3,608,077
前 払 金	81	預 り 金	1,362,548
前 払 費 用	11,970	受 取 差 金 勘 定	280
未 収 入 金	2,000,000	短 期 借 入 金	30,000,000
未 収 収 益	151,660	未 払 金	2,000,000
短期差入保証金	500,000	未 払 消 費 税 等	24,415
そ の 他 流 動 資 産	528	未 払 費 用	49,851
		受 入 保 証 金	6,110
		未 払 法 人 税 等	158,068
		賞 与 引 当 金	78,319
固 定 資 産	15,944,706	固 定 負 債	160,313
有 形 固 定 資 産	116,724	退 職 給 付 引 当 金	132,832
建 物	54,978	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27,481
器 具 ・ 備 品	60,895	特 別 法 上 の 準 備 金	1,908
そ の 他 有 形 固 定 資 産	850	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,908
無 形 固 定 資 産	87,205		
電 話 加 入 権	3,376	負 債 合 計	39,209,496
ソ フ ト ウ ェ ア	47,629		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	36,200	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	15,740,776	株 主 資 本	35,419,297
投 資 有 価 証 券	15,510,500	資 本 金	20,000,000
出 資 金	1,000	資 本 剰 余 金	10,000,000
長 期 差 入 保 証 金	3,000	資 本 準 備 金	10,000,000
繰 延 税 金 資 産	226,072	利 益 剰 余 金	5,419,297
そ の 他 の 投 資 等	202	繰 越 利 益 剰 余 金	5,419,297
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△255,254
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△255,254
		純 資 産 合 計	35,164,042
資 産 合 計	74,373,538	負 債 及 び 純 資 産 合 計	74,373,538

【個別注記表】

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

イ．トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

ロ．トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用し、発行会社の資産状態が著しく悪化したときは、相当の減価を行います。

その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ハ．固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～24年
器具・備品	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

（ロ）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

ニ．賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ホ．退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を

計上しております。

ト. 金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

チ. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、会計期間末日の直物為替相場の仲値により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

リ. 退職給付費用に係る開示

(イ) 退職給付費用の内訳

退職給付引当金繰入	18,386 千円
出向者退職給付引当金負担金	4,579 千円
厚生年金基金事業主負担金	<u>43,652 千円</u> (内、特別掛金 18,028 千円)
合計額	66,618 千円

(ロ) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主により設立された企業年金制度 (全国信用金庫厚生年金基金) に関する事項

a. 制度全体の積立状況に関する事項 (2019 年 3 月 31 日現在)

①年金資産の額	1,650,650,110 千円
②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	<u>1,782,453,404 千円</u>
差引額 (①-②)	△ 131,803,293 千円

b. 制度全体の掛金拠出額に占める当社の掛金拠出割合 (2019 年 3 月分)

$$4,498,500 \text{ 円 (当社の掛金拠出額)} \div 5,642,531,645 \text{ 円 (制度全体の掛金拠出額)} \\ = 0.0797\% \text{ (小数点以下第 5 位を四捨五入)}$$

c. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 180,752,834 千円から年金財政計算上の別途積立金 48,949,540 千円を控除した金額が上記 a の差引額となります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19 年 0 ヶ月 (予定償却完了日: 2035 年 4 月 1 日) の元利均等定率償却であり、当社は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 18,028 千円を当期の財務諸表上、費用処理しております。

ヌ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(貸借対照表の注記)

イ. 担保資産

(イ) 担保に提供している資産及び当該担保に係る債務

a. 差入れている有価証券

消費貸借契約により差入れた有価証券 0千円

その他担保として差入れた有価証券 15,860,787千円

b. 担保資産の対象となる債務

有価証券担保借入金 0千円

(ロ) 差入れを受けている有価証券

消費貸借契約により差入れを受けた有価証券 1,400,970千円

ロ. 有形固定資産の減価償却累計額 249,715千円

ハ. 関係会社(親会社)に対する短期金銭債権 15,991,307千円

ニ. 関係会社(親会社)に対する短期金銭債務 97千円

ホ. 特別法上の準備金及び計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金(金融商品取引法第46条の5) 1,908千円

(税効果会計に関する注記)

・ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金 23,981千円

未払事業税 30,747千円

未払事業所税等 4,255千円

退職給付引当金 40,673千円

役員退職慰労引当金 8,414千円

金融商品取引責任準備金 584千円

繰延資産償却超過額 4,761千円

その他有価証券評価差額金 112,653千円

期末繰延税金資産合計 226,072千円

(金融商品に関する注記)

イ. 金融商品の状況に関する事項

(イ) 金融商品に対する取組方針

当社は、信用金庫等機関投資家の多様化する資金運用ニーズに対応することを目的に委託売買業務、自己売買業務、引受業務、募集・売り出し業務などの証券業務を行っております。これらの事業を行うため、インターバンク市場から短期借入による資金の調達及び債券レポ市場を通じた債券や資金の調達を行っております。

また、資本金の効率運用のため、一定の枠の範囲内で投資有価証券として国債のほか信金中央金庫が組成したグローバル信託を中心として、当社が設定する投資信託のシードマネーとしての保有を行うこととしております。

(ロ) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、売買目的の有価証券、満期保有目的及びその他有価証

券であります。売買目的の有価証券は、主に国債、地方債、特殊債及び社債を保有しております。また、投資有価証券として、満期保有目的の有価証券は変動利付国債、その他有価証券は投資信託（グローバル信託など）を保有しております。これらは、それぞれ信用リスク（有価証券の発行体や取引先が義務を履行しないことにより当社が損失を被るリスク）及び市場リスク（金利・為替・株価等市場のリスクファクターの変動により価格が変動し当社が損失を被るリスク）に晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券先物取引、債券先物オプション取引及び金利スワップ取引を行っており、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(ハ) 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

信用リスクの管理については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」及び「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において、有価証券発行体の格付による保有制限及び取引先のクレジットライン設定による保有制限を定めており、発行体・取引先の与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、日々経営管理部において行われ、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、当社が保有している有価証券が「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に定める管理対象銘柄、または「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」に定める要報告銘柄となった場合は、直ちに社長まで報告しております。

b. 市場リスクの管理

(a) 売買目的の有価証券

売買目的の有価証券に関しては、保有限度額、BPVによる金利の変動リスクおよびクレジットスプレッドを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(b) 満期保有目的の有価証券及びその他有価証券

満期保有目的の有価証券及びその他有価証券に関しては、VaRを用いてリスク量を管理しております。管理方法や手続等については、「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、保有限度額及び10BPでのガンマ・ベガの限度額により市場の変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に詳細に定めており、

経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

①. トレーディング目的の金融商品

当社では、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、売買目的の有価証券に分類される債券であります。当該リスクの影響額の算定は、対象となる金融資産及び金融負債を国債、金融債、政保債、地方債、財投債及び社債等その他の債券に分けて、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2020年3月31日現在、指標となる金利が10BP（0.1%）上昇した場合、または下落した場合には、74.1百万円増減するものとして把握しています。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

②. トレーディング目的以外の金融商品

当社で保有している満期保有目的の有価証券及びその他有価証券は、金利リスク以外の市場リスクに晒されて有価証券であります。これらの有価証券のリスク量は、VaR（観測期間1,250日、営業日保有期間250日、営業日信頼水準99%）を用いており、2020年3月31日現在、満期保有目的の有価証券（簿価金額7,001百万円）については174百万円、その他有価証券（簿価金額8,877百万円）については780百万円となっております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、金融商品の保有限度額及び当社の市場からの資金調達力等を勘案し、日々の流動性リスクの限度額（期日が到来することにより返済しなければならない額が同日に返済を受けると見込まれる額を上回る額）を設定・管理しております。管理方法や手続等については、「流動性リスク管理に関する取扱細則」に詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

なお、不測の事態に備え、当社の親会社である信金中央金庫において、当社に対しコールマネー最大調達額に相当するクレジットラインが設定されております。

(二) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ロ. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(イ) 現金・預金	16,066,862	16,066,862	—
(ロ) 預託金	5,230,389	5,230,389	—
(ハ) トレーディング商品(商品有価証券等)	32,311,391	32,311,391	—
(ニ) 約定見返勘定	0	0	—
(ホ) 有価証券担保貸付金	2,155,946	2,155,946	—
(ヘ) 投資その他の資産			
a. 満期保有目的の債券	7,001,187	7,110,250	109,062
b. その他有価証券	8,509,313	8,509,313	—
c. 出資金	1,000	1,000	—
資産計	71,276,091	71,385,153	109,062
(1) トレーディング商品(商品有価証券等)	620,190	620,190	—
(2) 約定見返勘定	1,138,832	1,138,832	—
(3) 有価証券担保借入金	3,608,077	3,608,077	—
(4) 短期借入金	30,000,000	30,000,000	—
負債計	35,367,099	35,367,099	—
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	△580	△580	—
デリバティブ取引計	△580	△580	—

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(イ) 現金・預金

預金は、全て満期のない預金（流動性預金）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) 預託金

預託金は、顧客分別金信託、株式会社大阪取引所の取引参加者保証金及び株式会社日本証券クリアリング機構の清算基金預託金で構成されており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ハ) トレーディング商品（商品有価証券等）

- a. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。
- b. 上記 a の売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄（当該銘柄が 2 以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄）の複利利回りに基づいて算出した価格によっております。
- c. 投資信託は、公募投資信託については投資信託協会が定める基準価格（または解約価格）によっております。
- d. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示してしております。トレーデ

ィング商品（商品有価証券等）において、当会計年度の損益に含まれた評価差額は△23,478千円です。

(ニ) 約定見返勘定

約定見返勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ホ) 有価証券担保貸付金

有価証券担保貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ヘ) 投資その他の資産

a. 満期保有目的の債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格に基づき時価を算定しております。

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,001,187	7,110,250	109,062
合 計		7,001,187	7,110,250	109,062

※ 「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はありません。

b. その他有価証券は、投資信託であるため、運用会社が算出する基準価額に基づき時価を算定しております。

c. 出資金については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(イ) トレーディング商品（商品有価証券等）

a. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。

b. 上記 a の売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄（当該銘柄が 2 以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄）の複利利回りに基づいて算出した価格によっております。

c. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当会計年度の損益に含まれた評価差額は 1,536千円です。

(ロ) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ハ) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物 買建	—	—	—	—
	売建	2,135,400	—	▲580	▲580
	債券先物オプション プット買建	—	—	—	—
	コール買建	—	—	—	—
合 計		2,135,400	—	▲580	▲580

(*) 時価の算定方法は市場取引については株式会社大阪取引所が定める清算値段としております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	16,066,862	—	—	—	—	—
預託金	5,230,389	—	—	—	—	—
約定見返勘定	0	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	2,155,946	—	—	—	—	—
投資その他の資産 満期保有目的の債券	—	—	7,000,000	—	—	—
合 計	23,453,198	—	7,000,000	—	—	—

(注3) その他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券担保借入金	3,608,077	—	—	—	—	—
短期借入金	30,000,000	—	—	—	—	—
合 計	33,608,077	—	—	—	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の 所有割合
親会社	信金中央金庫	東京都 中央区	6,909億円	資金調達、資産運用、信用金庫 の業務機能の補完、信用金庫業 界の信用力の維持・向上	被所有 100.00%

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
なし	有価証券の取引	信金中金債の募集取扱手数料の受入 (注1)	146,950		
	有価証券の取引	信託レポ取引の媒介手数料の受入 (注1)	9,067		
	事務室の賃借	事務室賃借料の支払 (注2)	65,428		

2. 兄弟会社等

属性	名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の 所有割合
親会社の子会社	しんきんアセット マネジメント投信 株式会社	東京都 中央区	2億円	投資運用業務	なし

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
なし	有価証券の取引	投資信託の受益証券手数料の受入 (注1)	424,459	未収 収益	86,012

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 手数料につきましては、市場実勢に基づき決定しております。

(注2) 事務所賃借料につきましては、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

イ. 1株当たりの純資産額	87,910円10銭
ロ. 1株当たり当期純利益	800円12銭

(2) 損益計算書

第23期 (自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		2,186,981
受入手数料	2,063,751	
トレーディング損益	△97,089	
金融収益	220,319	
金融費用		32,180
純営業収益		2,154,800
販売費・一般管理費		1,686,337
営業利益		468,463
営業外収益		56
営業外費用		2
経常利益		468,517
特別利益		—
特別損失		2,727
固定資産除却損	2,727	
税引前当期純利益		465,789
法人税等合計額		147,886
法人税、住民税及び事業税	163,400	
法人税等調整額	△15,513	
当期純利益		317,902

(損益計算書の注記)

関係会社（親会社）との取引高

営業収益

213,221千円

販売費・一般管理費

190,100千円

第24期 (自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,158,521
受 入 手 数 料	1,967,923	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	73,615	
金 融 収 益	116,981	
金 融 費 用		19,317
純 営 業 利 益		2,139,203
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,647,067
営 業 利 益		492,136
営 業 外 収 益		109,157
受 取 利 息 及 び 配 当 金	108,726	
そ の 他	430	
営 業 外 費 用		123,016
投 資 有 価 証 券 売 却 損	122,778	
そ の 他	238	
経 常 利 益		478,276
特 別 利 益		—
特 別 損 失		6,884
固 定 資 産 除 却 損	6,884	
税 引 前 当 期 純 利 益		471,391
法 人 税 等 合 計 額		151,342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	153,300	
法 人 税 等 調 整 額	△1,957	
当 期 純 利 益		320,049

(損益計算書の注記)

関係会社(親会社)との取引高

営業収益

157,339千円

販売費・一般管理費

174,599千円

(3) 株主資本等変動計算書

第23期 (自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金 (繰越利益剰余金)			
当期首残高	20,000,000	10,000,000	4,781,345	34,781,345	34,781,345	
当期変動額 (当期純利益)	—	—	317,902	317,902	317,902	
当期変動額合計	—	—	317,902	317,902	317,902	
当期末残高	20,000,000	10,000,000	5,099,247	35,099,247	35,099,247	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

株式数

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 400千株

第24期 (自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 (繰越利益剰余金)			
当期首残高	20,000,000	10,000,000	5,099,247	35,099,247	—	35,099,247
当期変動額 (当期純利益)	—	—	320,049	320,049	—	320,049
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△255,254	△255,254
当期変動額合 計	—	—	320,049	320,049	△255,254	64,794
当期末残高	20,000,000	10,000,000	5,419,297	35,419,297	△255,254	35,164,042

(株主資本等変動計算書に関する注記)

株式数

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 400千株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

年月日	借入先	借入金額
2019年3月31日 現在	資産管理サービス信託銀行株式会社	10,000
	株式会社千葉銀行	5,000
	計	15,000
2020年3月31日 現在	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,000
	計	30,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	7,002	7,111	108	15,879	15,620	△258
(1)株 式	—	—	—	—	—	—
(2)債 券	7,001	7,110	108	7,001	7,110	109
①国債	7,001	7,110	108	7,001	7,110	109
②社債	—	—	—	—	—	—
(3)その他	1	1	—	8,878	8,510	△367
合 計	7,002	7,111	108	15,879	15,620	△258

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項ございません。

② 債券

該当事項ございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項ございません。

5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

当社の2019年3月期及び2020年3月期の会社法第435条第2項に規定する計算書類等は、会社法第436条第2項の規定にもとづき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

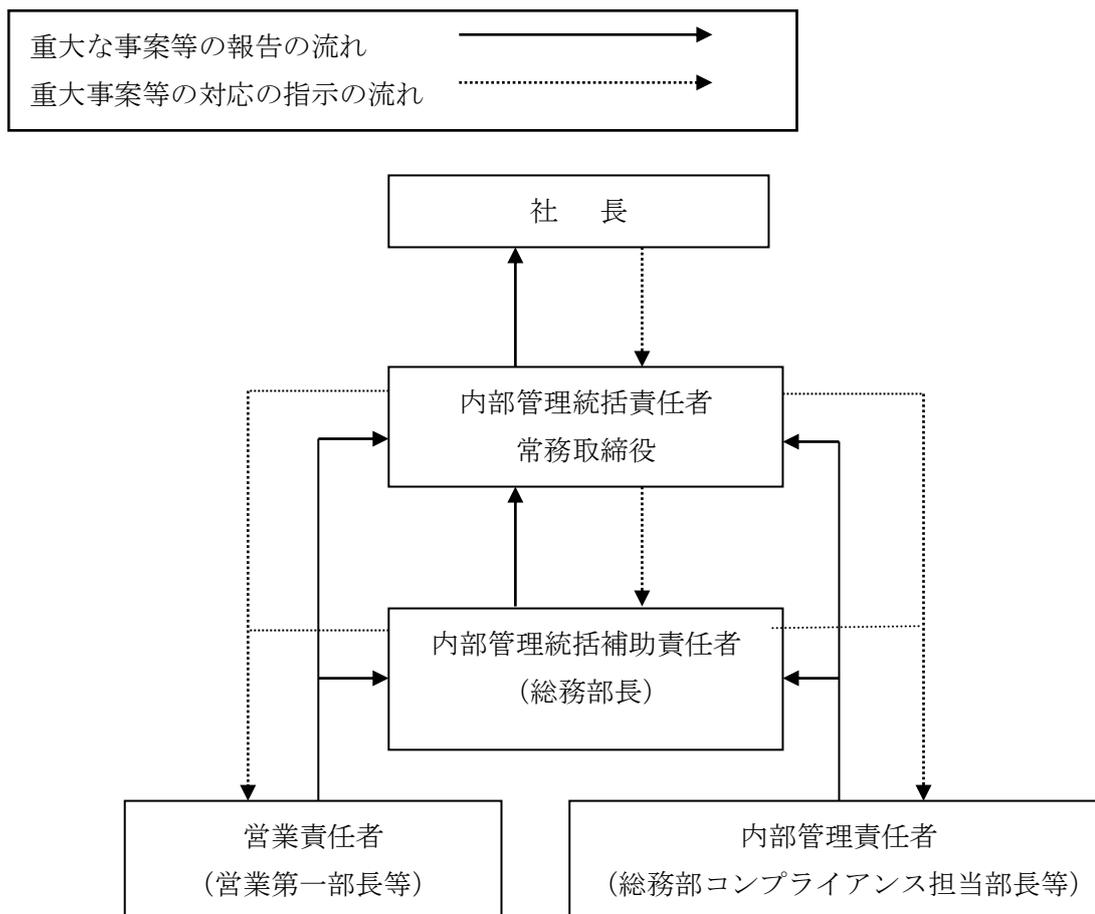
1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理統括責任者等の配置

当社においては、内部管理統括責任者等を以下のとおり配置しております。

各責任者名	役職名	責務
内部管理統括責任者	常務取締役	<ol style="list-style-type: none">社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させるとともに、適正な顧客管理を行えるよう内部管理体制の整備に努める。営業責任者・内部管理責任者を指導・管理するとともに、法令等の違反事案が生じた場合にはそれを適正に処理する。営業活動における法令等の遵守に関し、行政当局や証券業協会等の自主規制機関と適切に連絡・意見交換を行う。営業活動や顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を社長に報告し、その指示を受ける。
内部管理統括補助責任者	総務部長	内部管理統括責任者の職務を分担する。
営業責任者	営業第一部長等	<ol style="list-style-type: none">当社の役職員に対し金商法その他の法令等諸規則を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、指導、監督する。営業活動や顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を内部管理統括責任者に報告し、その指示を受ける。
内部管理責任者	総務部コンプライアンス担当部長等	<ol style="list-style-type: none">当社の営業活動が金商法その他の法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかどうか、常時監査する等適切な内部管理を行う。営業活動や顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を内部管理統括責任者に報告し、その指示を受ける。

(2) 内部管理体制図



2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	552	25
期末日現在の顧客分別金信託額	560	5,060
期末日現在の顧客分別金必要額	28	1

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	—	—	—	—
債券	額面金額	518,355百万円	149,340百万円	605,269百万円	159,640百万円
受益証券	口数	114,389百万口	—	108,120百万口	—
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	—	—
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	—	—
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

2019年3月31日現在

保管場所	保管等方法	区分	数・額面金額	単位
ユーロクリアー (バルギー)	混蔵保管	株券	—	千株
		債券	149,340	百万円(ユーロ円)
		受益証券	—	百万口
		その他	—	
日本銀行	振替決済	株券	—	千株
		債券	80,100	百万円
		受益証券	—	
		その他	—	百万口
三菱UFJ銀行	混蔵保管	株券	—	千株
		債券	438,255	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	
証券保管振替機構	振替決済	株券	—	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	114,389	百万口
		その他	—	

2020年3月31日現在

保管場所	保管等方法	区分	数・額面金額	単位
ユーロクリアー (バルギー)	混蔵保管	株券	—	千株
		債券	159,640	百万円(ユーロ円)
		受益証券	—	百万口
		その他	—	
日本銀行	振替決済	株券	—	千株
		債券	65,940	百万円
		受益証券	—	
		その他	—	百万口
三菱UFJ銀行	混蔵保管	株券	—	千株
		債券	539,329	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	
証券保管振替機構	振替決済	株券	—	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	108,120	百万口
		その他	—	

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項ございません。
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
 - ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項ございません。
 - ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項ございません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
 - ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項ございません。
 - ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項ございません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

- 1. 当社及びその子会社等の集団の構成
当社は、子会社等を保有しておりません。
- 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項ございません。

以 上